

事業名	防災訓練事業
-----	--------

1. 基礎情報

所属		危機管理室（部）		危機管理室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	1危機管理の徹底（1）シミュレーションの徹底
	款	08	消防費		1危機管理の徹底（2）減災の推進
	項	01	消防費	分野別計画	大東市地域防災計画
	目	04	災害対策費		
	事業	0100	防災訓練事業		
分類	I 類事業				
関連するSDGs 17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>5 ジェンダー平等を實現しよう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>10 人や国の不平等をなくそう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p> </div> </div>				

2. 内容

事業概要（全体）	<p>避難所開設訓練や総合防災訓練の実施目標回数である各1回の達成に向けて、庁内や自主防災組織等の関係する組織との調整を行い、訓練を実施していく。</p>	事業概要（今年度）	<p>避難所開設訓練は、避難所で宿泊型の訓練を行い、災害時を想定して炊飯や宿営等を職員や自主防災組織等の関係する組織と連携を図りながら実施することで地域防災力の向上を図った。</p> <p>また、福祉避難所協定締結社会福祉施設と連携し、福祉避難所開設訓練を実施し、職員の災害対応意識の醸成及び災害対応力の向上を図った。</p>
スケジュール（全体）	<p>毎年度、状況に応じて実施していく。</p> <p>・ R4 避難所開設訓練（宿泊型訓練）、福祉避難所開設訓練、総合防災訓練の実施</p>	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 10月 宿泊型避難所開設訓練実施</li> <li>・ 10月 福祉避難所開設訓練実施</li> <li>・ 11月 総合防災訓練（中止）</li> </ul>
公民連携の視点	<p style="text-align: center;"> <input checked="" type="checkbox"/> ア（複数課題解決）    <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上）    <input checked="" type="checkbox"/> ウ（地域経済発展）  <input checked="" type="checkbox"/> エ（公的負担軽減）    <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）                 </p>	<p>大東市総合防災訓練のチラシに企業広告の掲載や、タイアップ頂いた企業のサービスや商品を紹介していただくことで、市民の啓発に繋がり防災意識の向上となる。また、企業ノベルティなど提供をお願いすることで、支出においても圧縮できると考える。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費			5			
		役務費	122		119			
		委託料						
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
		事業費計(千円) a	122		124			
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金								
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源	122		124					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.10	792	1.00	7,952	0.15	1,136
		再任用職員(人・千円)			1.00	4,026		
		任期付職員(人・千円)	0.30	1,125	1.00	3,676	0.60	2,287
		会計年度任用職員(人・千円)	0.01	20			0.05	96
		退職手当引当金繰入額		51		650		78
		他課等の協力分		503		504		699
		人件費計(千円) b		2,491		16,808		4,296
総事業費 a+b			2,613		16,808		4,420	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	24.7%	54%	市民アンケート

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値			実績	実績	実績
指標①	避難所開設訓練の実施回数	活動	令和4年度	回	目標	1	1	1
			1		実績	1	0	2
指標の定義		避難所開設訓練を行った回数						
指標②	総合防災訓練の実施回数	活動	令和4年度	回	目標	1	1	1
			1		実績	0	1	中止
指標の定義		総合防災訓練を行った回数						
指標③	自主防災組織の総合防災訓練参加割合	成果	令和4年度	%	目標	-	100	100
			100		実績	-	100	中止
指標の定義		自主防災組織が総合防災訓練に参加する割合						

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	新型コロナウイルス感染状況と天候により総合防災訓練は中止となったが、宿泊型避難所開設訓練と福祉避難所開設訓練の実施により、参加した市民や職員に実体験として防災意識を飛躍的に向上させることができた。職員間の災害対応の経験に格差があるため、令和5年度も引き続き福祉避難所開設訓練をはじめ、防災訓練を実施して、市の防災対応力の向上を図る。

事業名	防災対策事業
-----	--------

1. 基礎情報

所属		危機管理室（部）		危機管理室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	1危機管理の徹底（1）シミュレーションの徹底
	款	08	消防費		
	項	01	消防費		
	目	04	災害対策費	分野別計画	大東市地域防災計画
	事業	0101	防災対策事業		
分類	I 類事業				
関連するSDGs 17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>17 パートナリシップで目標を達成しよう</p> </div> </div>				

2. 内容

事業概要（全体）	<p>生駒断層地震等の大規模災害に備えて、大阪府の備蓄基準を整備し続けるとともに、市内小中学校11校に防災備蓄倉庫を4カ年かけて年度ごとに順次建設する取り組みを実施していくことで防災体制を確立する。</p> <p>【実施期間】 令和3年度～令和6年度</p>	事業概要（今年度）	<p>取組の2年度目となる今年度は4校の市内小中学校に防災備蓄倉庫を建設した。 また、来年度に建設する4校分の設計委託を行い、設計を完了した。</p>
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R3 来年度建設予定である4校分の設計委託</li> <li>・R4 昨年度設計の4校分の防災備蓄倉庫建設及び来年度建設予定である4校分の設計委託</li> <li>・R5 昨年度設計の4校分の防災備蓄倉庫建設及び来年度建設予定である3校分の設計委託</li> <li>・R6 昨年度設計の3校分の防災備蓄倉庫建設（事業完了）</li> </ul>	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5月 契約（建設）、建設工事開始</li> <li>・6月 契約（設計）、設計業務開始</li> <li>・10月 建設工事完了</li> <li>・11月 設計業務完了</li> </ul>
公民連携の視点	<p style="text-align: center;"> <input checked="" type="checkbox"/> ア（複数課題解決）    <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上）    <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展）  <input checked="" type="checkbox"/> エ（公的負担軽減）    <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）                 </p>	<p>防災マップ増刷の際、巻末等に企業の広告を差し込むことにより、一定の収入を得ることができる。また、現在、積極的に災害時の協定締結にむけて邁進しています。例えば、エースケータリング株式会社（キッチンカー）との協定や、今後、協定を締結するTJグループホールディングス株式会社（災害ごみの処理）など、効果的な対策を実施している。</p>	

### 3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費		254				
		旅費						
		需用費	7,816	16,103	38,398			
		役務費		143	241			
		委託料	1,449	10,188	43,650			
		使用料及び賃借料						
		工事請負費	8,478		45,298			
		公有財産購入費						
		備品購入費	28	12,202	19,446			
		負担金補助及び交付金	711	613	489			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他		15				
	事業費計(千円) a	18,482	39,264	147,776				
	財源内訳	国庫支出金	2,000					
府支出金								
市債			3,100	49,200				
その他		1,272	32,987	70,386				
うち基金繰入金		1,272	32,987	70,386				
一般財源	15,210	3,177	28,190					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.35	2,772	1.00	7,952	0.68	5,150
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)			1.00	3,676		
		会計年度任用職員(人・千円)	0.02	41			0.02	38
		退職手当引当金繰入額		180		650		356
		他課等の協力分						
		人件費計(千円) b	2,993		12,278		5,544	
総事業費 a+b	21,475		51,542		153,320			

### 4. 事業評価

#### (1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和2年度	目標値 令和7年度	出典
「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	24.7%	54%	市民アンケート

#### (2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			令和4年度			目標	実績	目標
指標①	重要備蓄物資の備蓄量	成果	令和4年度	%	目標	100	100	100
			100			100	100	
	指標の定義	大阪府が定めている重要備蓄物資のうち、整備を完了している量						
指標②	防災備蓄倉庫建設	活動	令和6年度	戸	目標	-	-	4
			11			実績	-	-
	指標の定義	市立小中学校に防災備蓄倉庫を建設						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

### 5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	指定避難所となる小中学校4校に備蓄倉庫を予定通り建設完了したことで、災害時に備蓄物資の搬出入が容易となり避難所環境を向上することができた。校舎高層階での備蓄は平時での更新や、災害時の搬出入の支障となっていることから、令和5年度も引き続き指定避難所4校に備蓄倉庫を建設し、備蓄物資活用の環境改善を図っていく。

事業名	自主防災組織育成事業
-----	------------

1. 基礎情報

所属		危機管理室（部）		危機管理室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	1危機管理の徹底（1）シミュレーションの徹底
	款	08	消防費		1危機管理の徹底（2）減災の推進
	項	01	消防費	分野別計画	大東市地域防災計画
	目	04	災害対策費		
	事業	0102	自主防災組織育成事業		
分類	I 類事業				
関連するSDGs 17の目標		<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div>			

2. 内容

事業概要（全体）	<p>災害対策基本法において、自助及び共助のあり方が検討され、法的にも自主防災組織の役割等の位置づけが明確化されつつある。</p> <p>そのため、自主防災組織のリーダーを育成するとともに、活動助成、建築助成等の活動基盤の支援の充実化を行なうとともに、未設置地域については、自主防災組織の結成促進を促し、本市の防災体制の万全を図る。</p>	事業概要（今年度）	<p>新型コロナウイルス感染状況を踏まえた上で、自主防災組織の防災訓練への参加や、出前講座を積極的に実施することで、防災知識及び地域防災力の向上を図った。</p>
スケジュール（全体）	<p>毎年度、状況に応じて実施していく。</p> <p>・R4 自主防災訓練・出前講座・自主防災リーダー育成講演会の実施</p>	スケジュール（今年度）	6月～12月 自主防災組織防災訓練実施
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> ア（複数課題解決）    <input checked="" type="checkbox"/> イ（地域価値向上）    <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展）  <input checked="" type="checkbox"/> エ（公的負担軽減）    <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）                 </p>	<p>自主防災組織リーダー研修を行う際、防災関係の企業とタイアップすることで、相互の費用を軽減することが可能となり、更なる防災意識の啓発につながる。また、備蓄倉庫建築助成金においても地域との共同でおこなうもので相互に効果が表れると考える。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費			251			
		負担金補助及び交付金	2,600	500	2,800			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	2,600	500	3,051				
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	市債							
	その他	2,000		2,000				
	うち基金繰入金							
一般財源	600	500	1,051					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.02	158	2.00	15,904	0.08	606
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)					0.02	38
		退職手当引当金繰入額		10		1,300		42
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		168		17,204		686	
総事業費 a+b		2,768		17,704		3,737		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和2年度	目標値 令和7年度	出典
「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	24.7%	54%	市民アンケート

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			令和4年度			目標	実績	目標
指標①	自主防災訓練指導実績数	活動	令和4年度	自治区	目標	25	25	25
			25			12	5	13
	指標の定義	各自主防災組織が実施する訓練に参加し、指導を行う回数						
指標②	自主防災組織結成数	成果	令和4年度	団体	目標	51	51	51
			51			50	51	51
	指標の定義	大東市の自主防災組織を自治区と同じ51団体結成する						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	自主防災訓練に参加・指導を行うことで、顔の見える関係づくり、地域の特性に応じた地域防災力の向上を図ることができた。各地域間の防災意識や防災力の差があるため、令和5年度も引き続き自主防災訓練に積極的に関わることで、訓練メニュー等の助言・指導等を通じて地域防災力の向上を図っていく。

事業名	全世代地域市民会議運営事業
-----	---------------

1. 基礎情報

所属		政策推進部		戦略企画課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出 (6) まちに対する市民の愛着の醸成
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費		
	事業	0110	全世代地域市民会議運営事業		分野別計画
分類		I 類事業			
関連するSDGs 17の目標		 			

2. 内容

事業概要（全体）	<p>大東市自治基本条例の趣旨に基づき、市民が地域で事業を実施するなどして主体的にまちづくりに参画し、本市における住民自治の推進を図るため、市民が集まり、まちづくりの課題について議論し、交流するために設立される全世代地域市民会議の自主的な運営を支援する。</p>	事業概要（今年度）	<p>住民が主体的にまちづくりに参加し地域のことは地域で解決する「住民自治」の推進を図るため、市民会議の事業に対して補助金を交付するとともに、地域のデジタル化促進を図るなど地域課題を解決する機能と権限を備えた全世代地域市民会議のさらなる進展を模索した。 また、地区担当職員を通じて、地域のヒアリングを行い、地域の課題を洗い出した。</p>
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年度 住民自治の推進を図る目的があった市民会議の事業に対する補助金を交付</li> <li>・R4～ 市民会議補助金の課題などの分析</li> </ul>	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月～ 市民会議各種補助金申請受付</li> <li>・5月 地区担当職員会議</li> <li>・6月～1月 地区担当職員による地域ヒアリングの実施</li> <li>・12月 新規地区担当職員募集</li> </ul>
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p style="text-align: center;"> <input checked="" type="checkbox"/> ア（複数課題解決）    <input checked="" type="checkbox"/> イ（地域価値向上）    <input checked="" type="checkbox"/> ウ（地域経済発展）  <input checked="" type="checkbox"/> エ（公的負担軽減）    <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）         </p> <p>検討内容</p> <p>現在、市民会議の更なる発展に向けた検討を行っているところではあるが、全世代地域市民会議で住民がしっかりと自身の地域に向き合い、住民自らが地域と向き合い課題解決に向けた建設的議論と自主的な活動を行うことで地域課題を明確にすることができれば、その先に公民連携の検討の余地が生まれると考える。</p>		

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金	11,792	9,017	7,444			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	11,792	9,017	7,444				
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	市債							
	その他							
	うち基金繰入金							
一般財源	11,792	9,017	7,444					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.60	4,751	0.60	4,771	0.60	4,544
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		308		390		314
		他課等の協力分		408		396		575
		人件費計(千円) b		5,467		5,557		5,433
総事業費 a+b		17,259		14,574		12,877		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和2年度	目標値 令和7年度	出典
住みたい自治体ランキング 関西版	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ランク外	30位以内(約200自治体中)	住みたい自治体ランキング

(2) 評価指標

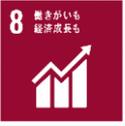
指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			令和5年度			目標	実績	目標
指標①	全世代地域市民会議の設立数	活動	令和5年度	件		51	51	51
			51			28	28	28
	指標の定義	全自治区における全世代地域市民会議の設立数						
指標②	全世代地域市民会議創設後の活動補助金活用率	成果	令和5年度	%		95	95	95
			95			79	61	54
	指標の定義	創設自治区数における活動補助金を交付している自治区数の割合						
指標③						目標		
						実績		
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	地域が主体となって地域課題の解決に向けた活動を実施することで、住民自治の促進に資することができた。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、活動を自粛する団体があり、補助金活用率が低下したが、令和5年度はコロナ禍を経て、活動再開が期待される。現在、市民会議活動補助金の人数算出に多くの時間がかかるという課題があるため、作業の効率化及び標準化を進め、早急に補助金を交付し、地域の自主活動促進を図る。

事業名	総合計画・総合戦略推進事業
-----	---------------

1. 基礎情報

所属	政策推進部		戦略企画課		
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	02	企画費		
	事業	0110	総合計画・総合戦略推進事業		
分類	I 類事業				
関連するSDGs 17の目標	    				

2. 内容

事業概要（全体）	<p>令和3年3月に改訂した大東市総合計画と大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略（併せて「幸せデザイン 大東」という）を推進するために、進捗状況の把握や検証を目的とした各種取組みを実施する。同時に、「幸せデザイン 大東」の考え方について周知・PRを実施する。</p>	事業概要（今年度）	<p>事業の評価・検証を行うために審議会を開催するとともに、市民意識調査、大東市イメージ調査、人口統計分析を実施した。また、将来を担う市内の小学生にまちへの関心・愛着をもってもらうよう、「こども新聞&lt;大東版&gt;」をはじめとしたPR事業を行った。</p>
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4 PR事業</li> <li>・R4 審議会開催、市民意識調査実施、大東市イメージ調査実施、人口統計分析実施</li> <li>・R5 審議会開催、市民意識調査実施、大東市イメージ調査実施、研修の実施</li> </ul>	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・9月～3月 PR事業</li> <li>・10月～11月 市民意識調査及び大東市イメージ調査・分析</li> <li>・2月 審議会開催</li> </ul>
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p><input type="checkbox"/> ア（複数課題解決）      <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上）      <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展）</p> <p><input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減）      <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）</p>	<p>検討内容</p> <p>令和4年度に実施する具体的な事業内容は審議会開催、市民意識調査、大東市イメージ調査、人口統計分析等であるが、いずれも直接的な住民サービスではなく、内部でのみ取り扱う事業であること、また事業遂行にあたっては専門的知識や個人情報の取扱いを要するものであり、実績のある事業者への業務委託が望ましく、現時点で導入は不可である。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)		
事業費	内訳	報償費				
		旅費				
		需用費				
		役務費				
		委託料		6,633	5,725	
		使用料及び賃借料				
		工事請負費				
		公有財産購入費				
		備品購入費				
		負担金補助及び交付金				
		扶助費				
		補償補填及び賠償金				
		その他		84	76	
	事業費計(千円) a		6,717	5,801		
財源内訳	国庫支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他		1,837			
	うち基金繰入金		1,837			
一般財源		4,880	5,801			
人件費	内訳	正職員(人・千円)	1.50	11,928	1.50	11,361
		再任用職員(人・千円)				
		任期付職員(人・千円)				
		会計年度任用職員(人・千円)				
		退職手当引当金繰入額		975	785	
		他課等の協力分				
	人件費計(千円) b		12,903	12,146		
総事業費 a+b		19,620	17,947			

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和2年度	目標値 令和12年	出典
大東に対する満足度の向上	第5次大東市総合計画	63.1%	80%	第5次大東市総合計画

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			令和12年度			目標	実績	目標
指標①	大東の将来への期待度の向上	成果	令和12年度	%	目標	-	74.2	75.9
			90			実績	72.4	56.2
	指標の定義	市民意識調査の有効回答数の割合						
指標②	保育環境(子育て環境)が整ったまちだと感じる人の割合	成果	令和7年度	%	目標	-	26.6	33.9
			56			実績	19.2	20.4
	指標の定義	市民意識調査の有効回答数の割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	<p>幸せのまちづくりの推進に向け、現時点におけるまちづくりと取り組むべき方向性の確認を行うことができた。庁外に向けては、特に本市在住の小学生に向けた周知やまちづくりに対する興味・関心の喚起を図ることができた。庁内に向けては、各部署における取組の振り返りや、審議会での検証のフィードバックを行うことで「幸せデザイン大東」の推進に向けた意識醸成を図った。今後は、シティプロモーションの強化も図り、満足度や期待度の向上を図る。</p>

事業名	市民相談事業
-----	--------

1. 基礎情報

所属		政策推進部		秘書広報課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	03	広報費		
	事業	0101	市民相談事業	分野別計画	
分類	Ⅱ類事業				
関連するSDGs 17の目標	  				

2. 内容

事業概要（全体）	多様な市民生活の問題や悩みに対処するため、弁護士や司法書士など、専門家による法律相談を中心とした各種市民相談を実施する。		事業概要（今年度）	例年と同様に無料の相談事業を実施した。（法律相談・行政相談・合同行政相談・登記相談・市民相談）	
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法律相談：弁護士又は司法書士、毎週水・木（年6回は土又は日曜に振替）・金</li> <li>・行政相談：毎月第2・4火</li> <li>・合同行政相談：年1回（10月）</li> <li>・登記相談：毎月第3火</li> <li>・市民相談：市役所開庁日</li> </ul>		スケジュール（今年度）	・全体のスケジュールと同じ	
公民連携の視点	条例要件	<input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）			
	検討内容	事業遂行にあたって専門的知識や個人情報の取扱いを要するものであり、実績のある事業者（弁護士会・司法書士会）への業務委託が望ましく、公民連携にはそぐわないと考える。			

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費		13	11			
		役務費	3					
		委託料	3,495	3,663	3,695			
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	3,498	3,676	3,706				
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金								
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源	3,498	3,676	3,706					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	1.20	9,503	1.00	7,952	1.00	7,574
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)	0.40	812		0.60	1,147	
		退職手当引当金繰入額		616		650	523	
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b	10,931	8,602	9,244				
総事業費 a+b	14,429	12,278	12,950					

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値					
指標①	無料法律相談利用率	成果	令和5年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	90.8	79.7	82.9
	指標の定義	無料法律相談利用率=実際の予約件数/法律相談の予約件数						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	多数の相談者の問題解決につながる助言を行ったり、適切な相談窓口を紹介したりすることができた。今後も引き続き、適切な助言を行い、市民の方に安心して利用いただけるように相談事業を実施していく。

事業名	広報だいたう発行事業
-----	------------

1. 基礎情報

所属		政策推進部		秘書広報課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出 (7)ブランディングの強化と発信力の向上
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	03	広報費		
	事業	0103	広報だいたう発行事業	分野別計画	
分類	I 類事業				
関連するSDGs 17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>5 ジェンダー平等を 実現しよう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>10 人や国の不平等 をなくそう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられる まちづくりを</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>16 平和と公正を すべての人に</p> </div> </div>				

2. 内容

事業概要（全体）	市政情報等をわかりやすい内容で広報誌に掲載し、全世帯への周知を図る。		事業概要（今年度）	毎月1回の広報「だいたう」の発行
スケジュール（全体）	①原稿締切日までに、行政、市民等から掲載原稿を受ける。 ②4回の校正を行い、掲載内容の確認を行う。 ③広報誌の印刷を行い、配送業者が市内各地区の指定場所へ配送する。 ④指定場所から地区住民が各世帯に配布する。		スケジュール（今年度）	全体のスケジュールと同じ
公民連携の視点を	条 例 要 件	<input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input checked="" type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）		
検 討 内 容	現在、広報誌内のコーナーにおいて、事業者から市民向けのプレゼントをもらうなど、公民連携を図っており、今後も認知度を高めて更なる連携を行っていく。			

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費	18,198	18,174	28,196			
		役務費						
		委託料	787	962	1,278			
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	18,985	19,136	29,474				
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金								
市債								
その他		891	958	1,833				
うち基金繰入金								
一般財源	18,094	18,178	27,641					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	2.50	19,798	3.00	23,856	2.50	18,935
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		1,283		1,950		1,308
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		21,081		25,806		20,243	
総事業費 a+b		40,066		44,942		49,717		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値					
指標①	ホームページ上での広報誌閲覧数	成果	令和4年度	件	目標	-	1,500	1,600
			1,600		実績	765	2,142	2,590
	指標の定義	ホームページ上の広報誌の閲覧者数						
指標②	広報誌発行部数	活動	令和4年度	件	目標	660,000	660,000	666,000
			666,000		実績	661,300	664,000	667,400
	指標の定義	広報誌の発行部数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	市民生活に必要な情報を得る媒体として、行政と市民をつなぐ重要な役割を果たすことができている。またホームページでの閲覧数も増加し、多くの方に見ていただいていることが確認できる。今後は行政情報に加え、シティプロモーションの観点からブランドメッセージを浸透させる発信方法を取り入れ、更に紙面の充実を図りたい。

事業名	公民連携総合調整事業
-----	------------

1. 基礎情報

所属	政策推進部		公民連携推進室		
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出 (3)老朽施設の再編とあわせたエリア再生
	款	02	総務費		2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出 (4)都市空間の活用
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費		
	事業	0118	公民連携総合調整事業		分野別計画
分類	I 類事業				
関連するSDGs 17の目標	   				

2. 内容

事業概要（全体）	<p>「まち・ひと・しごと創生法」に基づき策定した「大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において基本方針を定め、それに沿って「大東市公民連携事業指針」「大東市公民連携基本計画」を策定し、都市が抱える経営課題やめざすべき方向性、手法等を示すとともに、“自分でつくったまちに住む”を開発理念として「公民連携」によるリードプロジェクトに着手してきた。</p> <p>これらのプロジェクトを進めていく中で生じた課題を解決し、裾野を広げていくため、「大東市公民連携に関する条例」を制定した。</p> <p>今後、この条例等に基づき実施する公民連携事業をより効果的、安定的に実施していくとともに、新たな公民連携事業の実現に向けて、人材育成の観点も含め、取り組んでいく。</p>	事業概要（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公民連携教育 民間活力導入調査業務：市民（子どもたち）にとって豊かな暮らしができるまちづくりを進めていくため、個別最適化された多様な学びの環境を整備することを目的に、公民連携手法を用いた教育事業に関する民間活力導入調査を実施した。</li> <li>●アドバイザー業務：公民連携事業の実現可能性を高めるため、全国の公民連携事業に携わり、自らも事業を実践する専門家から具体的なアドバイスをいただいた。</li> <li>●都市経営プロフェッショナルスクール参加：都市が抱える課題を解決する人材育成を目的とし、スクールへ参加した。</li> </ul>
スケジュール（全体）	毎年度、公民連携事業の構築状況に応じて、実施していく。	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公民連携教育 1月～ 民間活力導入調査業務</li> </ul>
公民連携の視点を	<p>条例要件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ ア（複数課題解決）</li> <li>■ イ（地域価値向上）</li> <li>■ ウ（地域経済発展）</li> <li>■ エ（公的負担軽減）</li> <li>■ オ（自立的・持続可能）</li> </ul>		
公民連携の視点を	<p>民間提案制度を通じた市が所有する資産の活用に向けて、特定公民連携事業として構築するための審査会等の実施やより効果的な事業としていくために有識者にアドバイスを求める体制を構築している。また、庁内への公民連携事業の啓蒙のための研修へ参加。</p>		

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費		98				
		需用費						
		役務費						
		委託料	3,304	2,193	1,831			
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金	9,588	660	693			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他	24	78	31			
	事業費計(千円) a	12,916	2,931	2,653				
	財源内訳	国庫支出金	8,637	1,097				
府支出金								
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源	4,279	1,834	2,653					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	2.80	22,173	0.20	1,590	2.80	21,207
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		1,436		130		1,464
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		23,609		1,720		22,671	
総事業費 a+b		36,525		4,651		25,324		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和2年度	目標値 令和7年度	出典
住みたい自治体ランキング 関西版	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ランク外	30位以内(約200自治体中)	住みたい自治体ランキング

(2) 評価指標

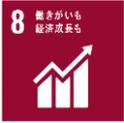
指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			令和4年度			目標	実績	目標
指標①	民間提案制度を通じた事業提案	活動	令和4年度	件		目標	1	1
			1			実績	1	0
	指標の定義	公民連携に関する条例に基づく民間事業者の事業提案件数						
指標②	特定公民連携事業の案件化	成果	令和4年度	件		目標	1	1
			1			実績	1	1
	指標の定義	公民連携に関する条例に基づく民間事業者の事業提案の事業化件数						
指標③						目標		
						実績		
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	令和4年度は公民連携教育事業において、学校以外の「新たな学びの場」に対する市民のニーズ調査を目的とした民間活力導入調査業務に着手した。令和5年度は、講演会や座談会等を実施し、引き続き調査を行うことにより、「新たな学びの場」創設の実現に向けて取組を進める。

事業名	北条まちづくり推進事業（公共）
-----	-----------------

1. 基礎情報

所属		政策推進部		公民連携推進室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出 (3)老朽施設の再編とあわせたエリア再生
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費		
	事業	0119	北条まちづくり推進事業（公共）		分野別計画
分類	I 類事業				
関連するSDGs 17の目標		   			

2. 内容

事業概要（全体）	北条まちづくりプロジェクトは、「ココロもカラダも幸せに暮らせる住宅地」を開発理念とし、飯盛園第2住宅の建替えを契機として、多世代が交わり、四条駅駅から飯盛山にかけてのつながりを意識したデザイン性の高い住宅地域としてエリアを再生する事業。	事業概要（今年度）	北条まちづくりプロジェクトI期事業のまちびらきを踏まえ、公園等の維持管理を適切に進めた。		
スケジュール（全体）	・毎年度、必要に応じて、実施していく。	スケジュール（今年度）	随時 公園等の維持管理		
公民連携の視座	<table border="0"> <tr> <td style="background-color: #c6e0b4;">条例要件</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ ア（複数課題解決）</li> <li>■ イ（地域価値向上）</li> <li>■ ウ（地域経済発展）</li> <li>■ エ（公的負担軽減）</li> <li>■ オ（自立的・持続可能）</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #c6e0b4;">検討内容</td> <td>PPPエージェントという全国でも先進事例が少ない手法で、北条まちづくりプロジェクトI期事業がまちびらきとなった。今後、さらなるエリア価値の向上につながるよう市として維持管理を進めていく。</td> </tr> </table>	条例要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ア（複数課題解決）</li> <li>■ イ（地域価値向上）</li> <li>■ ウ（地域経済発展）</li> <li>■ エ（公的負担軽減）</li> <li>■ オ（自立的・持続可能）</li> </ul>	検討内容	PPPエージェントという全国でも先進事例が少ない手法で、北条まちづくりプロジェクトI期事業がまちびらきとなった。今後、さらなるエリア価値の向上につながるよう市として維持管理を進めていく。
条例要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ア（複数課題解決）</li> <li>■ イ（地域価値向上）</li> <li>■ ウ（地域経済発展）</li> <li>■ エ（公的負担軽減）</li> <li>■ オ（自立的・持続可能）</li> </ul>				
検討内容	PPPエージェントという全国でも先進事例が少ない手法で、北条まちづくりプロジェクトI期事業がまちびらきとなった。今後、さらなるエリア価値の向上につながるよう市として維持管理を進めていく。				

### 3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費	1,315	644	275			
		役務費	1,638	173	572			
		委託料	18,399	846	7,832			
		使用料及び賃借料	47,709	82,321	82,854			
		工事請負費	236,603	111,244				
		公有財産購入費						
		備品購入費	108	105	48			
		負担金補助及び交付金	1,480	4,440	4,440			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金	47,233	63				
		その他			31			
	事業費計(千円) a		354,485	199,836	96,052			
	財源内訳	国庫支出金	70,489	40,055	28,159			
府支出金								
市債		150,799	90,900					
その他		24,689	20,310	20,747				
うち基金繰入金			105					
一般財源		108,508	48,571	47,146				
人件費	内訳	正職員(人・千円)	2.60	20,589	0.20	1,590	2.60	19,692
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		1,334		130		1,360
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		21,923	1,720	21,052			
総事業費 a+b		376,408	201,556	117,104				

### 4. 事業評価

#### (1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和2年度	目標値 令和7年度	出典
住みたい自治体ランキング 関西版	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ランク外	30位以内(約200自治体中)	住みたい自治体ランキング

#### (2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			令和4年度			目標	実績	目標
指標①	駅前の地価の上昇	成果	令和4年度	万円		-	-	18.4
			18.4			-	18	18
指標の定義		四条畷駅周辺の路線価・基準年R3.1.1						
指標②	相続税路線価の対基準年変化率	成果	令和5年度	%		-	1	1
			5			-	25	25
指標の定義		北条12号線路線価・基準年R3.1.1						
指標③						目標		
						実績		
指標の定義								

### 5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	令和3年3月のmorinekiのまちびらき以後、北条エリアの来訪者が増えるとともに、鎌池公園にて多くのイベントが行われることで、にぎわいの創出が着実に進んでいる。その一つの成果として、北条12号線の路線価の上昇も確認され、エリアの価値の向上が実現できている。今後も引き続き、適切な公園の維持管理に取り組むことで、morinekiのさらなる魅力向上に繋げていく。

事業名	財産活用推進事業（地方創生）
-----	----------------

1. 基礎情報

所属	政策推進部		公民連携推進室
予算科目	会計	01 一般会計	総合戦略
	款	02 総務費	
	項	01 総務管理費	分野別計画
	目	05 財産管理費	
	事業	0101 財産活用推進事業（地方創生）	
分類	I 類事業		大東市公民連携基本計画
関連するSDGs 17の目標			

2. 内容

事業概要（全体）	<p>平成25年3月に閉校となった旧深野北小学校の土地・建物については、「大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、「大東でしか体験できない付加価値の高い暮らし方（大東スタイル）」の実現に向け、「公民連携」でまちづくりを進めていくことを目的として、活用の検討を行ってきたところである。</p> <p>平成29年7月より、民間事業者である㈱アクティブ・スクウェア・大東に、当該施設を貸し付け、民間のノウハウや資金を活かした、質の高いコンテンツを呼び込んだ、跡地活用を進め、跡地を含むエリアの活性化を図っている。</p> <p>また、平成30年9月よりスタートした民間提案制度を通じ、諸福児童センター跡地の民間事業者による活用を令和3年4月より実現したところである。</p> <p>引き続き、民間提案制度等の運用を通じて、民間活用を促進することで、各エリアの活性化を図っていく。</p>	事業概要（今年度）	今年度、アクティブ・スクウェア・大東（深野北小学校跡地）、From Earth Kids（諸福児童センター跡地）については、不動産オーナーとして実施すべき施設修繕・工事を行った。
スケジュール（全体）	・優先順位を設定し、随時実施していく。	スケジュール（今年度）	随時 アクティブ・スクウェア・大東及びFrom Earth Kidsにおける必要な修繕・工事
公民連携の視座	<p>条例要件</p> <p style="text-align: center;"> <span style="display: inline-block; width: 30%;">■ ア（複数課題解決）</span> <span style="display: inline-block; width: 30%;">■ イ（地域価値向上）</span> <span style="display: inline-block; width: 30%;">■ ウ（地域経済発展）</span>  <span style="display: inline-block; width: 30%;">■ エ（公的負担軽減）</span> <span style="display: inline-block; width: 30%;">■ オ（自立的・持続可能）</span> </p> <p>検討内容</p> <p>事業運営中の特定公民連携事業等について、市が必要な修繕等を実施するとともに、今後の新たな公民連携事業の構築に向けて取組んでいく。</p>		

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費	5,774	1,958	3,733			
		役務費	348		165			
		委託料	491	902	4,129			
		使用料及び賃借料			116			
		工事請負費	7,151		2,581			
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他		2,745				
	事業費計(千円) a	13,764	5,605	10,724				
	財源内訳	国庫支出金	4,113					
府支出金								
市債								
その他				116				
うち基金繰入金				116				
一般財源	9,651	5,605	10,608					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	1.00	7,919	0.10	795	1.00	7,574
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		513		65		523
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b	8,432		860		8,097		
総事業費 a+b	22,196		6,465		18,821			

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
住みたい自治体ランキング 関西版	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ランク外	30位以内(約200自治体中)	住みたい自治体ランキング

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値			目標	実績	
指標①	民間提案制度を通じた事業提案	活動	令和4年度	件	目標	1	1	1
			1		実績	1	0	0
	指標の定義	公民連携に関する条例に基づく民間事業者の事業提案件数						
指標②	特定公民連携事業の案件化	成果	令和4年度	件	目標	1	1	1
			1		実績	1	1	1
	指標の定義	公民連携に関する条例に基づく民間事業者の事業提案の事業化件数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	令和4年度は、アクティブ・スクウェア・大東及びFrom Earth Kidsにおいて必要な修繕・工事を実施することにより、民間事業者が適切に運営できる環境を整備した。令和5年度においても、引き続き民間事業者と調整しながら、必要な修繕・工事を実施していく。

事業名	北条まちづくり推進事業（Ⅱ期）
-----	-----------------

1. 基礎情報

所属	政策推進部		公民連携推進室		
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出 (3) 老朽施設の再編とあわせたエリア再生
	款	02	総務費		5出産や子育ての安心と魅力の創出 (2) 仕事も子育ても介護もチャレンジできる環境づくり
	項	01	総務管理費	分野別計画	大東市公民連携基本計画
	目	01	一般管理費		
	事業	0124	北条まちづくり推進事業（Ⅱ期）		
分類	I 類事業				
関連するSDGs 17の目標	    				

2. 内容

事業概要（全体）	<p>北条まちづくりプロジェクトは、「ココロもカラダも幸せに暮らせる住宅地」を開発理念としている。第Ⅱ期事業においては、リードプロジェクトである「morinekiプロジェクト」との連続性を図りながら、まちづくりのコンセプトである「ココロおどるカラダはずむ にぎわいの共創」を目指し、ターゲットを「エリアを楽しむアクティブな人」として、施設の再編を進めていく。</p>		事業概要（今年度）	<p>令和3年3月に、飯盛園第2住宅跡地に第1期の「morinekiプロジェクト」が完成し、まちびらきが行われ、ノースオブジェクトやソトアソ等、子育て世代やアウトドアに関連する民間企業が参入し、「ココロもカラダも幸せに暮らせる住宅地」の実現に向け、新しいまちづくりが進められているところである。 令和4年3月に北条地域まちづくり第Ⅱ期構想が政策決定され、事業を進めていくために必要となる、市営住宅の整備に向けた各種調査業務を委託により実施した。</p>
スケジュール（全体）	<p>北条3丁目、4丁目地域には、市営住宅をはじめ、多様な公有施設が立地しており、老朽化に伴う建物の更新や遊休土地の活用時期を迎えている。第Ⅱ期事業においては、各種調査をはじめ、必要な市営住宅の整備等を進める。</p>		スケジュール（今年度）	<p>11月～：土質調査業務委託 12月～：現況測量及び境界確定等業務委託</p>
公民連携の視点	条例要件	<p>■ ア（複数課題解決）      ■ イ（地域価値向上）      ■ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減）      ■ オ（自立的・持続可能）</p>		
公民連携の視点	検討内容	<p>北条まちづくりプロジェクトのⅠ期事業がまちびらきとなり、引き続き、隣接するエリアについても市営住宅の整備や公共施設の集約等を検討していく。</p>		

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)		
事業費	内訳	報償費				
		旅費				
		需用費				
		役務費				
		委託料		4,386	5,338	
		使用料及び賃借料				
		工事請負費				
		公有財産購入費				
		備品購入費				
		負担金補助及び交付金				
		扶助費				
		補償補填及び賠償金				
		その他				
	事業費計(千円) a		4,386	5,338		
財源内訳	国庫支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他		4,386			
	うち基金繰入金					
一般財源			5,338			
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.50	3,976	1.85	14,012
		再任用職員(人・千円)				
		任期付職員(人・千円)				
		会計年度任用職員(人・千円)				
		退職手当引当金繰入額		325		968
		他課等の協力分				
	人件費計(千円) b		4,301		14,980	
総事業費 a+b		8,687		20,318		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和3年度	目標値 令和7年度	出典
住みたい自治体ランキング 関西版	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	86位	30位以内(約200自治体中)	住みたい自治体ランキング

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			令和4年度			目標	実績	目標
指標①	駅前の地価の上昇	成果	令和4年度	万円		-	-	18.4
			18.4			-	18	18
	指標の定義	四条畷駅周辺の路線価・基準年R3.1.1						
指標②	民間提案制度を通じた事業提案	活動	令和4年度	件		1	1	1
			1			1	0	0
	指標の定義	公民連携に関する条例に基づく民間事業者の事業提案件数						
指標③						目標		
						実績		
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	令和4年度は、嵯峨園第1・第2住宅の整備に向けた土質調査業務及び現況測量及び境界確定等業務委託を行うとともに、住民説明会を実施した。令和5年度は、地域の会議体にて事業の詳細な議論を進めていく。

事業名	新庁舎整備推進事業
-----	-----------

1. 基礎情報

所属	政策推進部		行政サービス向上室		
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	1危機管理の徹底 (3)災害時における安心の確保
	款	02	総務費		7行政サービス改革 (2)市役所業務の効率化
	項	01	総務管理費		
	目	02	企画費	分野別計画	大東市庁舎整備基本構想
	事業	0105	新庁舎整備推進事業		
分類	I 類事業				
関連するSDGs 17の目標	    				

2. 内容

事業概要（全体）	耐震性が不足する現庁舎について、整備の方向性を記した大東市庁舎整備基本構想を策定したことから、本構想に基づき早急な整備に取り組む。		事業概要（今年度）	統合機能や事業手法等各種検討事項を整理し、設計等具体的業務へつなげるとともに、令和4年3月に策定した大東市DX推進基本計画の内容を踏まえ、今後の執務環境や窓口の在り方など、設計に向けた考え方の整理を行った。	
スケジュール（全体）	設計期間 約2年 工事期間 約3～4年		スケジュール（今年度）	4～6月 ワンデイング結果の整理及び事業手法の検討 9～10月 庁舎敷地境界確定協議に係る立会確認の実施 12月～3月 DX推進等を踏まえた庁舎整備の方向性検討支援業務の実施	
公民連携の視点	条例要件	<input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input checked="" type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input checked="" type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）			
公民連携の視点	検討内容	民間のノウハウ活用によるコストの低減や付加価値の創造などについて、可能性を検討中			

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費	3					
		需用費			7			
		役務費						
		委託料	3,252	13,880	6,157			
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他	280					
	事業費計(千円) a	3,535	13,880	6,164				
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	市債							
	その他		10,780					
	うち基金繰入金							
一般財源	3,535	3,100	6,164					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	3.00	23,757	2.00	15,904	3.00	22,722
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		1,539		1,300		1,569
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		25,296		17,204		24,291	
総事業費 a+b		28,831		31,084		30,455		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	24.7%	54%	市民アンケート

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値			令和2年度	令和3年度	令和4年度
指標①	事業手法・統合機能等の決定	活動	令和4年度	%	目標	-	-	100
			100		実績	-	-	50
	指標の定義	事業進捗割合						
指標②	「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	成果	令和7年度	%	目標	-	30.6	36.4
			54		実績	24.7	35.6	36.1
	指標の定義	市民アンケートで「災害等に対して安全・安心なまち」に対し、「満足」「やや満足」と回答した人の割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	DXを推進する国の動向やDX先進企業や自治体の取組状況を研究しながら、将来的な庁舎の在り方や建物の可変性確保についての考え方を整理することができた。今後は、新庁舎でのワンストップ総合窓口の構築をめざし、市民サービス部会を立ち上げ、検討内容を設計業務に反映していく予定である。加えて、本庁舎への統合機能についても、部会や関係課と協議を行っていく。

事業名	行政サービスデジタル化推進事業
-----	-----------------

1. 基礎情報

所属	政策推進部		行政サービス向上室		
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	7行政サービス改革 (1) 行政サービスの充実
	款	02	総務費		7行政サービス改革 (2) 市役所業務の効率化
	項	01	総務管理費		7行政サービス改革 (3) 一人ひとりのパフォーマンスと市民サービスの向上に資する職員の働き方改革
	目	02	企画費		大東市DX推進基本計画
	事業	0112	行政サービスデジタル化推進事業		分野別計画
分類	I 類事業				
関連するSDGs 17の目標	  				

2. 内容

事業概要（全体）	<p>近年、社会全体としてのデジタル化が急速に進み、総務省において「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」（R2.12.25）が策定されるなど、自治体にデジタル社会に即した変革が求められている。</p> <p>本市においても、大東市ならではの総合的なDXを推進し、「幸せのまち大東づくり」の強力な下支えとなる土台の整備を行うため、全庁的な体制整備、必要なデジタルツールの導入等を行う。</p> <p>【実施期間】 令和3年度～令和7年度</p>	事業概要（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大東市DX推進本部（令和3年度立ち上げ済み）において、全庁的なデジタル化の推進に関する重要事項及び施策の総合調整を行った。</li> <li>・DXワーキングチームを設置し、デジタル技術を活用した業務改革を推進した。</li> <li>・大東市DX推進基本計画（令和3年度策定）及びアクションプランに基づいた各種取組の実施、進捗管理</li> <li>・令和3年度に引き続き、外部デジタル専門人材を活用し、デジタル技術を活用した業務改革を推進した。</li> <li>・地域デジタル社会の推進に向けた基盤整備を行った。</li> <li>・有効なデジタルツールの検討、導入を行った。</li> <li>・RPAに関しては、既に本格導入している課税課他2課では、引き続きRPAを導入した。</li> </ul> <p>導入課以外の業務については、本格導入に向けた試行運用を行い、効果検証を実施したうえで、本格導入の可否を判断した。</p>
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R2～ RPAの試行運用及び導入</li> <li>・R3 大東市DX推進基本計画及びアクションプランの策定</li> <li>・R4～ 大東市DX推進基本計画及びアクションプランに基づいた取組の実施</li> </ul>	スケジュール（今年度）	<p>(DX推進本部)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4月～ DX推進本部会議の開催（随時）</li> <li>・5月～ DXワーキングチームの立ち上げ、ワーキングチーム会議の開催（随時）</li> </ul> <p>(RPA)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>4月～1月 入札、庁内説明会、業務フロー作成、プログラム作成・実行</li> <li>2月 効果検証</li> </ul>
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> ア（複数課題解決）    <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上）    <input checked="" type="checkbox"/> ウ（地域経済発展）  <input checked="" type="checkbox"/> エ（公的負担軽減）    <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）         </p>	<p>デジタルデバイド対策や地域社会のデジタル化推進において、民間との連携を推進する。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)		
事業費	内訳	報償費				
		旅費		50		
		需用費	1,734	61		
		役務費		1,377		
		委託料	11,715	63,240		
		使用料及び賃借料	640	4,644		
		工事請負費				
		公有財産購入費				
		備品購入費	3,564	3,062		
		負担金補助及び交付金	50	4,520		
		扶助費				
		補償補填及び賠償金				
		その他				
	事業費計(千円) a		17,703	76,954		
	財源内訳	国庫支出金		4,950	21,946	
府支出金				5,000		
市債						
その他			4,285	20,396		
うち基金繰入金			4,285	20,396		
一般財源		8,468	29,612			
人件費	内訳	正職員(人・千円)	2.20	17,494	2.70	20,450
		再任用職員(人・千円)				
		任期付職員(人・千円)				
		会計年度任用職員(人・千円)				
		退職手当引当金繰入額		1,430	1,412	
		他課等の協力分				
	人件費計(千円) b		18,924	21,862		
総事業費 a+b		36,627	98,816			

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和3年度	目標値 令和7年度	出典
大東市DX推進基本計画の取組率	大東市DX推進基本計画	-	100	大東市調べ

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			令和7年度			目標	実績	実績
指標①	地方公共団体が優先的にオンライン化すべきとされている手続のオンライン化率	活動	令和7年度	%	目標	-	-	51
			81			実績	-	-
	指標の定義	地方公共団体が優先的にオンライン化すべきとされている手続(本市にかかるもの)についてオンライン化した割合						
指標②	基幹系システムの標準化・共通化(国の定める20業務)	活動	令和7年度	%	目標	-	-	29
			100			実績	-	-
	指標の定義	基幹系システムの標準化・共通化(国の定める20業務)への対応業務の進捗率						
指標③	市民の電子申請システム利用率	成果	令和7年度	%	目標	-	-	15
			70			実績	-	-
	指標の定義	市民が行政手続において大東市の電子申請システムを利用した割合						

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	<p>「大東市DX推進基本計画」(R4.3月)及び「大東市DX推進基本計画アクションプラン」(R4.9月)に基づき、庁内の推進体制の整備や行政DX推進の基盤となるシステムやツールの導入など、行政サービス及び業務効率の向上に取り組むことができた。</p> <p>今後は、これまでに導入したシステムやツールをより有効かつ効率的に活用するとともに、庁内の意識の醸成や各職員のデジタルスキルの向上に注力して取り組む。</p>

事業名	職員研修事業
-----	--------

1. 基礎情報

所属		総務部		人事課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	7行政サービス改革 (3)一人ひとりのパフォーマンスと市民サービスの向上に資する職員の働き方改革
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	大東市人材育成基本方針
	事業	0100	職員研修事業		
分類	I 類事業				
関連するSDGs 17の目標					

2. 内容

事業概要（全体）	職員の資質の向上を図るとともに、職務遂行能力を高め、市民サービスの向上に一層努める。 研修内容及び講師陣の選定を含め、階層別研修の強化、充実を図るとともに、研修の整理・統合を図るなど、計画的かつ効果的な人材育成に努める。		事業概要（今年度）	・職場外研修として、人事課主催研修、派遣研修を計画的に実施 ・自主研修を促進するため、通信教育、自主研究グループの助成を実施	
スケジュール（全体）	・新採職員研修、入庁2年目研修、入庁3年目研修 ・規律性、連帯性、災害連携研修 ・中堅監督者研修、人事評価研修、コンシェルジュ研修 ・人権問題職場研修指導員推進員研修 ・マッセOSAKA等各種派遣研修		スケジュール（今年度）	・新採職員研修（4月、6月、12月）、入庁2年目研修（9月）、入庁3年目研修（12月） ・新任係長研修（10月、11月）、新任課長研修（11月、1月） ・人事評価研修（1月）、コンシェルジュ研修（9月） ・人権研修（11月）、人権問題職場研修指導員推進員研修（1月） ・マッセOSAKA等各種派遣研修（通年）	
公民連携の視点	条例要件	<input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）			
公民連携の視点	検討内容	職員研修については、階層別研修など優先順位はあるものの、民間と連携研修を行うことは、人材育成に一定寄与するものと考えており、今後の検討課題としていきたい。			

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費	747	917	1,714			
		旅費	127	47	175			
		需用費	22					
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料	234	357	571			
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金	146	310	352			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a		1,276	1,631	2,812			
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	市債							
	その他							
	うち基金繰入金							
一般財源		1,276	1,631	2,812				
人件費	内訳	正職員(人・千円)	1.00	7,919	1.00	7,952	1.00	7,574
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		513		650		523
		他課等の協力分						
人件費計(千円) b		8,432	8,602	8,097				
総事業費 a+b		9,708	10,233	10,909				

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値					
指標①	人事課主催 階層別研修実施回数	活動	令和4年度	回	目標	-	6	6
			6		実績	-	5	7
指標の定義		人事課主催の階層別研修の実施回数						
指標②	人事課主催 階層別研修効果測定値	成果	令和4年度	点	目標	4.5	4.5	4.5
			4.5		実績	4.69	4.3	4.44
指標の定義		人事課主催の階層別研修で実施した効果測定アンケートにおける測定値						
指標③					目標			
					実績			
指標の定義								

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	指標①及び②については、従来の研修体系や手法を見直し、着実に実施することで目標を概ね達成できた。引き続き、組織力強化を念頭に置きながら、階層ごとに必要とされる能力や組織の抱える課題を明確にし、それに対応したカリキュラムを作成することで、各研修の強化充実を図る。

事業名	議会だより発行事業
-----	-----------

1. 基礎情報

所属		議会事務局（部）		議会事務局	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	01	議会費		
	項	01	議会費		
	目	01	議会費		
	事業	0100	議会だより発行事業	分野別計画	
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標		 			

2. 内容

事業概要（全体）	大東市議会だより発行規則に基づき、年4回（臨時発行・休刊あり）発行し、開かれた議会をめざすため、各議員の一般質問の内容や市議会の審議経過を広く市民に公表する。	事業概要（今年度）	1回の発行部数は51,600部で、広報誌とともに配送。区長や地域住民の協力により自治会加入世帯に届けた。目の不自由な人には、声の議会だよりを届けた。（特定財源あり）
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ R4. 2 指名競争入札による事業者決定</li> <li>・ R4. 2～3 年度内に契約</li> <li>・ R4. 5 第1回目発行</li> <li>・ R4. 7 第2回目発行</li> <li>・ R4. 8 第3回目発行</li> <li>・ R4. 11 第4回目発行</li> <li>・ R5. 2 第5回目発行</li> </ul>	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ R4. 5. 1発行 (12頁) 51,600部</li> <li>・ R4. 7. 1発行 (4頁) 51,600部</li> <li>・ R4. 8. 1発行 (8頁) 51,600部</li> <li>・ R4. 11. 1発行 (8頁) 51,600部</li> <li>・ R5. 2. 1発行 (8頁) 51,600部</li> </ul>
公民連携の視点	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減）                 </div> <div> <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）                 </div> <div> <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展）                 </div> </div>	大東市公民連携に関する条例第2条に定義されている公民連携事業に該当しないため。	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費	3,856	3,880	3,204			
		役務費						
		委託料	349	358	158			
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	4,205	4,238	3,362				
	財源内訳	国庫支出金	45	46	51			
府支出金		22	23	25				
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源	4,138	4,169	3,286					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.40	3,168	0.40	3,181	0.40	3,030
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		205		260		209
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b	3,373	3,441	3,239				
総事業費 a+b	7,578	7,679	6,601					

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値			令和4年度	目標	実績
指標①	年5回の発行	活動	令和4年度	%	目標	-	100	100
			100			100	100	
	指標の定義	年度中に5回発行することとしている発行数の履行率						
指標②	満足度	成果	令和4年度	%	目標	75	75	75
			75			75	60	60
	指標の定義	議会市民レポーターのアンケートで「満足」「概ね満足」「ふつう」「やや不満足」「不満足」で区分して点数化した平均値						
指標③	閲読率	成果	令和4年度	%	目標	-	80	80
			80			87.5	84.4	90
	指標の定義	議会市民レポーターへのアンケートで「毎回」「ほとんど」「あまり読まない」「全く読まない」で区分して率を算出した平均値						

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	<p>写真やイラストを使用することで読みやすくなり、多くの市民に議会活動について関心を持ってもらうことが出来た。今後も引き続き、より多くの市民に議会活動について関心を持ってもらうため、議会活動をより分かりやすく、見やすく掲載するなどの取り組みを継続して実施する。また、令和5年度からは、表紙をイラストから写真に変更することで、経費の削減を図ることとしている。</p>